



地方創生にかかわる中小企業の役割

日本における「地方空港」と

「リージョナル航空」の

あるべき姿とは①

地方と地方を

結ぶ懸け橋

22



Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグローウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

日本の地方空港の現状

国内の空港においては、空港法により「拠点空港」「地方管理空港」「その他の空港」「共有空港」の大きく4つに分類されています。日本の国土は南北に長く、その距離は約3000kmもあり、国土377,915km²の中では、2,160km²につき1つの空港がある計算になります。因みに、アメリカ合衆国の国土は9,833,517km²、空港の数は13,513もあり、78km²に1つの空港が存在しており、如何に航空網が発達しているかが伺えられます。

さて、日本の空港を細分化してみよう。

①株式会社設置・管理する空港が4カ所（成田・中部・関西・大阪国際空港）

②国土交通大臣が設置・管理をする空港が19カ所（羽田・新千歳・稚内・釧路・函館・仙台・新潟・広島・高松・松山・高知・福岡・北九州・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・那覇）主に北海道と九州の空港となります。

③地方公共団体が設備・管理をするのが5カ所（旭川・帯広・秋田・山形・山口宇部）

さらに、拠点空港以外の地方管理空港（国際または国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港）として、地方公共団体が行っている空港が54カ所あります。上記、拠点空港以外で地方にある小規模な空港がこれに相当し、殆どが「そんな所に空港があった？」と思われる方も多いでしょう。因みに、これだけの数の空港があれば各都道府県に所在していると思いきや、以下の10府県には空港がありません。（栃木・群馬・埼玉・神奈川・山梨・岐阜・三重・滋賀・京都・奈良）

リージョナルジェット（航空機より一回り小さな飛行機。航空機同様、固定した翼を持ち推進装置によって翼に浮力を生じさせて空をとぶもの）を多く飛ばしている「地方管理空港（地方空港）」こそが、リージョナル（地域間）航空と連携して、地方と地方を高速で直接結ぶ役割になると期待されています。

地方空港の役割とは

2013年6月に閣議決定がなされた安倍内閣のいわゆる「骨太方針」の中では、地域再生のために「広域的な交通基盤を活用すべき」とされています。そして、そのインフラとして、地方空港

地方創生の最も大きな課題は「人口を増やす」ことです。前号でも述べましたが、手段としては①Uターン・Iターンの促進、②交流人口を増やす、③国外からのインバウンド促進、④移住・定住の促進、を挙げました。特に、交流人口を増やす・国外からのインバウンド促進においては、「移動手段」が重要な要素となってきます。自動車道の整備や新幹線の開通により、日本国内における移動手段は利便性が著しく発達してきました。一方で、もう一つの「空」の手段はどのような状況となっているのでしょうか。昨今、地方空港の国際空港化が進み、主にアジアから地方空港に入る直行便路線が増えています。しかしながら、地方から地方に飛ばす便が増えず、むしろ減少傾向になっていきます。そもそも、日本の地方空港はどうあるべきなのでしょうか。

「点」と「点」を「線」でつなぎ「面」を創る「地方間連携」が鍵となる

国内の地方空港というインフラをどのように地方創生に活かしていくかを考えると、空港という「点」を結び、その地域の陸の路線、地域の観光拠点や、その周辺にある様々な施設を結んで地域に長く滞在できるコンテンツを提供することで「面」を創っていく取り組みが必要不可欠です。次号では、その具体的な事例をご紹介します。

先